



## 「LL紙パックリサイクル推進研究会」平成29年度会員全体会議・情報共有化勉強会を開催

LL紙パックリサイクル推進研究会（略称「LL研」）は、資源の有効活用を図り、循環型社会の形成を実現するために、LL紙パック（ロングライフ使用のアルミ付き紙パック（酒類を除く））に関する回収・リサイクル事例の調査・研究等を行うことを目的として活動しています。LL研は平成19年4月、印刷工業会液体カートン部会7社で発足し、現在では飲料メーカー、紙パックメーカー、再生紙メーカーなど、28社4団体で構成されています（最終面の会員リスト参照）。会員カバー率は市場に流通するLL紙パックの80%に達しています。

今回のLL研便りでは、平成29年度前半の活動についてお知らせいたします。

### ■ 新年度スタート

5月に開催された第1回運営委員会（会員企業の代表で構成）では、本年度の活動方針、活動計画、予算などについて協議しました。運営委員会に先立ち、昨年度の活動・会計報告について厳正に監査を行い、承認を得ました。

なお、本年度の運営体制は以下のとおりです。

### ◆ 平成29年度運営委員

座長：森永乳業株式会社

生産部 環境対策グループ長 遠藤 雅人

副座長：日本製紙株式会社

紙パック技術部 主席調査役 江刺家 敏

副座長：日本テトラパック株式会社

環境部 ディレクター 金井 路也  
監事：カゴメ株式会社  
品質保証部 主任 北岡 祐治  
委員：キリン株式会社 CSV推進部  
シニアアドバイザー 田中 希幸  
委員：株式会社明治 CSR推進部 参与 早崎 淳一  
委員：一般社団法人全国清涼飲料工業会  
環境部長 瀧花 巧一  
委員：一般社団法人日本乳業協会  
環境部部长 小澤 和裕  
委員：印刷工業会 専務理事 小澤 典由  
事務局：株式会社エコイプス 有間 俊彦

### ■ 平成29年度会員全体会議

（平成29年7月31日）

年1回の会員全体の会合である会員全体会議と情報共有化勉強会を銀座ブロッサム中央会館（東京都中央区）で開催しました。

会員全体会議では、遠藤座長の挨拶、運営委員及び会員の自己紹介の後、昨年度活動実績の説明と会計報告がありました。昨年度は、自治体におけるアルミ付き紙パック回収事例として小平市を紹介したほか、エコプロダクツ展では洗って開いた状態のアルミ付き紙パックや、紙パックの開き方を説明した写真を掲示するなど、消費者に分かりやすく身近に感じていただけるような情報発信を行いました。本年度も昨年度と同様に施設見学会やエコプロダクツ展への出展協力、事例調査を行うことなどが発表されたほか、本年度の予



算及び会則の改正についての確認も行われました。

#### ■ 情報共有化勉強会

会員全体会議の後に行われた情報共有化勉強会では、廃アルミを活用した発電システムのデモンストレーション、小売業における店頭回収リサイクル事例、難再生古紙リサイクル技術などについてお話を伺いました。

会員企業をはじめとしてアルミ付紙パックのリサイクルに関心をお持ちの企業、報道関係の方々など 50 名を超える皆様にご参加いただきました。参加者からは、「店頭回収の取り組みが具体的で分かりやすかった」「アルミ付きを問題なくリサイクルする技術が素晴らしい」などのご意見、ご感想をいただきました。

講演テーマと概要は以下のとおりです。

#### ◆ 容り法見直し最新情報

(印刷工業会液体カートン部会環境委員長  
大日本印刷(株) 國弘氏)



LL 研座長 森永乳業(株) 遠藤 雅人



印刷工業会液体カートン部会環境委員長  
大日本印刷(株) 國弘 武嗣氏

循環型社会の中での容器包装リサイクル法(容り法)の位置づけと、消費者、市町村、事業者の役割分担などの基本的な事柄の確認と、昨年度に一区切りついた容り法見直しについての解説。審議会終了後の動向として、「容器包装リサイクル制度の見直しに係る具体的な施策例」の検討・実施がある。また、容り法見直しと並行して進められた経済産業省での識別マークに係る検討では、識別マーク導入により雑がみ回収量の増大効果、これに伴う自治体の収入増効果、複合品由来の損紙減少効果が一定程度得られることが確認された。

#### ◆ アルミ付紙パックのマテリアルフロー

((株)エコイプス 猪瀬氏)

2015 年度におけるアルミ付紙パックの回収状況について。印刷工業会液体カートン部会及びエコイプスの調査によると製造段階での損紙等を含む回収率はほぼフラットで推移し、2015 年度は 16.6% (アルミ付き紙パック資源回収量 12,500t ÷ アルミ付き紙パック原紙使用量 75,100t)。紙パックメーカーでの損紙が減少傾向にある。使用済みアルミ付き紙パックの回収率は上昇傾向にあるが、2015 年度は前年度と変わらず 4.3% (使用済みアルミ付き紙パック回収量 2,788t ÷ アルミ付き紙パック出荷量 64,900t)。使用済み紙パックのうち家庭系では市町村の雑がみ類によるものが増加傾向。紙製容器包装による回収量に、それ以外の回収量が接近しつつある。小型の回収をどのように拡大するのが今後の課題の一つである。

#### ◆ 小型可搬式アルミ水素発生装置・エ小僧の披露

(アルハイテック(株) 麻生氏)

廃アルミを使い水素を取り出すことができる水素発



(株)エコイプス 猪瀬 秀博氏





生装置「エ小僧」のデモンストレーション。燃料電池と接続することで、電源として利用することができる。廃アルミを焼却処理する場合と比較して CO<sub>2</sub> 排出量が削減され、温暖化防止にも貢献。エ小僧を用いて発電した電力でプロモーションビデオを上映。水素ステーションへの水素供給源や、電源を必要としないことから電源を得られない場所での非常用電源などとしての活用を想定している。

#### ◆店頭回収の取り組みについて

((株)セブン&アイ・ホールディングス 藤乗氏)

セブン&アイ・ホールディングスの店舗には毎日多くの人々が来店するため、社会的影響が大きく、企業としての責任も大きい。環境問題、循環型社会への取り組みも不可欠。具体的な取り組みの一つとして店頭での資源物回収がある。資源トレンドに合わせて回収品目を変更。今年、アルミ付き紙パックの回収を開始。回収ボックスの表示を従来の「牛乳パック」から「紙パック」に変更し、アルミ付き紙パックも回収していることを明記した。お客様へのフィードバックとして、回収実績の公表、回収物の再商品化、ポイントシステムを利用したお客様への還元、店舗を利用した環境教育イベント（紙漉き体験など）を行っている。



アルハイテック(株) 麻生 善之氏



(株)セブン&アイ・ホールディングス 藤乗 照幸氏

#### ◆アルミ付を含む紙パックリサイクル技術について (コアレックス信栄(株) 佐野氏)

再生家庭紙業界では最後発であったこともあり、リサイクル技術開発に努めてきた。かつてはリサイクルできなかったものが技術革新により立派な古紙原料に。1995年、「難再生古紙の再生処理技術の開発育成」により科学技術庁長官賞を受賞した。現在では、アルミ付き紙パックの他、各種ラミネート包装紙、複写式伝票、バインダーに綴じられたままの機密書類もリサイクル可能となっている。主にトイレットペーパーに再生して小売店で販売している。伊豆長岡温泉で回収した業務用紙パックは福祉作業所利用者の協力により包装したトイレットペーパーとして旅館に還元し、使用していただいている。静岡県内モスバーガーで回収した業務用紙パックをトイレットペーパーにリサイクルして近隣小学校へ寄付するなどの取り組みも行っている。

再生可能な資源をより有効に利用するためのリサイクル促進に、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。あわせて、LL 紙パックのリサイクル事例に関する情報がありましたら、お寄せください。

#### LL 紙パックリサイクル推進研究会

<http://ll-pack-recycle.org/>

座 長 遠藤 雅人 (森永乳業株式会社)

事務局

株式会社エコイプス 有間

東京都文京区音羽 1-15-15-313

TEL.03-6802-8041 FAX.03-6663-8880



コアレックス信栄(株) 佐野 仁氏

# LL 紙パックリサイクル推進研究会 会則

平成 20 年 4 月 1 日 制定  
平成 29 年 2 月 24 日最終改正

## 第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 本会は、LL 紙パックリサイクル推進研究会と称する。

(事務所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を東京都に置く。

(目的)

第 3 条 本会は、資源・エネルギーの有効利用を図り、循環型社会の形成に寄与することを目的に、LL 紙パックのリサイクルについて、調査・研究及び会員間の啓発を行うことを目的とする。

## 第 2 章 事業

(事業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 一 LL 紙パックのリサイクルのための調査・研究
- 二 LL 紙パックについての環状情報の普及・啓発
- 三 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

## 第 3 章 組織

(構成)

第 5 条 本会の正会員は LL 紙パックを利用もしくは製造する企業、団体（ホールディングス会社等の関連会社を含む）または LL 紙パックのリサイクルを実施もしくは推進している企業、団体とし、本会の目的に賛同し、所定の正会員会費を納入したものとす。

2 本会の賛助会員は LL 紙パックリサイクルを実施又は推進している企業、団体（ホールディングス会社等の関連会社を含む）の中で、古紙回収業、再生紙製造業等に携わり、本会の目的に賛同し、所定の賛助会員会費を納入したものとす。

(入会)

第 6 条 本会に入会しようとする者は、運営委員会の承認を得なければならぬ。

(退会)

第 7 条 会員が退会しようとするときは、事前に書面をもって座長に届け出なければならない。

(役員及び定数)

第 8 条 本会に次の役員等を置く。

座長 1 名 副座長 2 名 監事 1 名 運営委員（座長、副座長、監事を含む）5 名以上 10 名以内

(役員を選任・会務)

第 9 条 運営委員は正会員の自薦、他薦とする。

2 運営委員会において運営委員のうちから座長、副座長、監事を互選する。

第 10 条 役員会の会務を次の通り定める

- 一 座長は本会を代表し会務を統括する。
- 二 副座長は座長を補佐し、座長が会務に支障のあるときは、その職務を代理する。
- 三 監事は本会における各年度の会計報告を監査する。

(役員等の任期)

第 11 条 本会の役員等の任期は 1 年とし、再任を妨げない。退職・異動等の事情による任期途中の役員等の交代については退任する委員が交代する委員を指名する。但し、交代により指名された委員の任期は、他の役員と同時に終了するものとする。

第 4 章 運営および会計

(事業年度)

第 12 条 本会の事業年度は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日とする。

(会員全体会議)

第 13 条 本会の事業運営に関し、運営委員会を経て決議した予算及び計画を会員に報告するため、会員全体会議を開催する。

2 会員全体会議は原則として年 1 回、座長が召集する。

3 会員全体会議の議長は座長が行う。但し、議長を副座長若しくは運営委員から座長が指名することが出来る。

(運営委員会)

第 14 条 本会の予算及び計画をはじめとする事業に関し審議するため、運営委員会を開催する。

2 運営委員会は原則として年 3 回、座長が召集する。但し、座長が必要と認めるときは、臨時運営委員会を召集することができる。

3 運営委員会の判断により、運営委員会内に各種部会をおくことができる。

4 運営委員会の議長については第 13 条第 3 項の規定を準用する。

5 運営委員会の成立には、委員総数の半数を超える委員が出席することを必要とする。やむを得ない事情で出席できない運営委員は、委任状の提出により、出席者の数に加えるものとする。

(会費)

第 15 条 会費は運営委員会において決議し、書面にて会員に通知する。

2 各会員は本会からの請求に基づき、期日までに会費を納入しなければならぬ。

(事務局)

第 16 条 本会に、事務を処理するため事務局を置く。

(会則の変更)

第 17 条 この会則に規定のないものの追加、会則の修正等が必要な場合は、運営委員会で検討の上、定める。会員全体会議にて会員に報告する。

附 則 この会則は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この会則は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この会則は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この会則は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この会則は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この会則は平成 28 年 5 月 18 日から施行する。

附 則 この会則は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

No.	区分	会社名/団体名	No.	区分	会社名/団体名
1	正会員	株式会社伊藤園	17	正会員	大日本印刷株式会社
2	正会員	カゴメ株式会社	18	正会員	東京製紙株式会社
3	正会員	キッコーマン飲料株式会社	19	正会員	凸版印刷株式会社
4	正会員	キリン株式会社	20	正会員	日本製紙株式会社
5	正会員	熊本県果実農業協同組合連合会	21	正会員	日本テトラパック株式会社
6	正会員	ゴールドパック株式会社	22	正会員	ビーエフ&パッケージ株式会社
7	正会員	四国化工機株式会社	23	正会員	ウエストロックアジア株式会社
8	正会員	名古屋製酪株式会社	24	正会員	印刷工業会
9	正会員	日世株式会社	25	正会員	一般社団法人全国清涼飲料連合会
10	正会員	株式会社ふくれん	26	正会員	日本豆乳協会
11	正会員	マルサンアイ株式会社	27	正会員	一般社団法人日本乳業協会
12	正会員	株式会社明治	28	賛助会員	コアレックス信栄株式会社
13	正会員	森永乳業株式会社	29	賛助会員	株式会社日誠産業
14	正会員	株式会社ヤクルト本社	30	賛助会員	丸富製紙株式会社
15	正会員	雪印メグミルク株式会社	31	賛助会員	株式会社山田洋行商店
16	正会員	石塚硝子株式会社	32	賛助会員	株式会社米田商店